

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成31年 2月13日 提出

## 1. 視察概要

会派名	自民党おおさき市民会議
視察者名	相澤孝弘、早坂憂
視察日	平成31年1月17日
視察先	東京都台東区
出席者	台東区議会議長 河野純之佐 台東区議会事務局長 石野壽一 文化産業観光部文化振興課長 三平共洋 文化産業観光部副参事 吉田美弥子

## 2. 視察内容

視察項目	台東区議会表敬、蔵前小学校見学、江戸ルネサンス事業について
視察内容	<p>まずは台東区議会を表敬訪問。河野議長自らお出迎えを頂き、お互いの自治体について近況を報告し合った。その中で、現在新築中である蔵前小学校に大崎産の木材をふんだんに活用頂いているというお話を伺ったので、見学をさせて頂いた。現場では建築工事が行われている最中で、作業員の方々の邪魔にならないよう注意をしながら周囲を一周し、モダンなデザインの建物と環境を意識したソーラーパネルやグリーンカーテン等の設備、そして市街地のど真ん中の立地であるため、付近の交通に関係して子供達の通学に対する安全対策などについても伺った。</p> <p>見学後は庁舎に戻り、江戸ルネサンス事業について伺った。この事業は江戸の面影や伝統・技などの文化を色濃く残す区の魅力を内外に発信することにより、区民の郷土意識と誇りを深めると共に、区の産業と観光の振興の一助とすることを目的に企画されたもので、「江戸から学ぶ」各種講演会の実施からはじまり、映画や舞台が盛んだったことから、夏と冬に開催を分け、季節ごとの盛り上がりを見込んだ「江戸まちたいとう芸楽祭」、江戸に創業した事業所を讃える「台東区江戸創業事業所顕彰」、お隣の墨田区と連携した「墨田区・台東区観光連携協定事業」、江戸下町伝統工芸館から名称を変更して新しく「江戸たいとう伝統工芸館リニューアルオープン」など、多くのイベントを順次実施して、全区的な気運醸成を図りたいとの事だった。各事業のPRでは、統一したシンボルマークを活用し、一体感を創出しながら周知を進めていた。</p> <p>この中でも特に特筆すべきは、やはり芸楽祭だろう。名誉顧問にビートたけし氏を迎え、30を超えるワークショップや演劇の企画は本当にボリュームがすごい。もちろんこれだけの企画は行政単独で行った物ではなく、行政は事務局となり、実行委員会を立ち上げて企画を練ったらしい。温故創生をかかげる大崎市のコンセプトに通じる物を感じずにはいられなかった。従来台東区は歴史情緒を感じるコンテンツが多く、やはり区外からのお客様がメインターゲットとなっていたようだが、今回の芸楽祭では区内の参加者も数多くあり、自治体全体での盛り上がりを感じることができたということだ。まずもって2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて啓発事業やプロモーション事業等情報発信に力を入れる事を目標としながら、江戸遺産の発見・検証や成果物の作成と発信、そして区内事業者の参画や企画展示も絡めながらオリンピック・パラリンピック自体も盛り上げていきたいとのことだった。</p> <p>最後に「吉原」の観光資源としての活用について言及させて頂いたが、昨今の日本ブームを考えるとやはり無視はできず、腫れ物を触るような今までの流れは変えていきたいとの話だった。が、具体的にどの様な取り組みができるかは未だ手探りであると同時に批判の声もやはり根強くあるとのことで、今後の発展に注目したい。</p> <p style="text-align: right;">報告書作成担当 早坂 憂</p>
他会派との合同実施	改新クラブ

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成31年 2月 13日 提出

## 1. 視察概要

会派名	自民党おおさき市民会議
視察者名	相澤孝弘、早坂憂
視察日	平成31年1月17日
視察先	衆議院第二議員会館会議室
出席者	農林水産省 政策統括官付 穀物課 水田農業対策室 企画官 齋藤 文博 農林水産省 政策統括官付 農産企画課 米穀需給班 指導官 中川原 明治 農林水産省 政策統括官付 穀物課 水田農業対策室 土地利用型農業推進班 課長補佐 美保 雄一郎 農林水産省 政策統括官付 穀物課 企画班 課長補佐 淵上 武士 内閣府 子ども・子育て本部 参事官付 内閣府事務官 星野 悠樹

## 2. 視察内容

視察項目	平成31年度米対策について、幼児教育無償化について
視察内容	<p>研修会は衆議院第二議員会館の会議室をお借りして進められた。まずは農林水産省の担当の方々にご足労頂き、現在の米をめぐる状況についてご説明を頂いた。平成30年度は作付面積が前年と同水準の138.6万haであったこと。全国の10a当たりの収量は529kgで作況指数は前年比較で98だったこと。主食用米の収穫量は732.7万トンで30年産需給見通しと概ね同水準だったことが報告され、東北の状況に大きな変化はないとの事だった。ただし、目的別の作付面積では、飼料用米と備蓄米の割合が減り、新市場開拓用米の割合が増えている傾向にあるとの話だった。</p> <p>次に今後の需要に応じた米の生産・販売について説明があり、米政策としては2025年度までの間にノングルテンの米粉も含めた米の新たな需要開拓の取り組みを国内外で重点的に推進していくとの事だった。また、宮城の生産目安は625トンになり、需要も作付面積も更に減少するとみられている。農業再生協議会では、自治体や担い手と連携して水田フル活用ビジョンの周知を徹底する他、ICTを活用した業務効率化の取り組みも支援していくという。米農家の安定のために転作を推進し、水田を活用して麦や大豆、加工用米や飼料用米、米粉用米を生産する農業者も支援するそうだ。</p> <p>その他、業務用の多収品種の奨励を行ったり、産地と実需者をつなぐマッチングイベントの開催を行う他、海外市場に積極的に進出する取り組みを後押しするとの事だが、現時点では大崎のJAはこの取り組みに参加していないとの事だった。国の流れに乗り遅れないような施策が必要と感じた。</p> <p>その後は幼児教育無償化制度についての説明。対象者や範囲等についての解説と預かり保育や認可外の保育施設ではどうなるか等の話があった。基本的に3～5歳までの子どもについて、所得制限なしで無償化をするが、月額上限が3.57万円となること。遠足等の行事費や保護者から実費で徴収している費用については対象外であること。預かり保育では保育の必要性について認定が必要なこと。認可外保育施設についても同様に認定が必要であり、月額上限が全国平均の3.7万円となることの話された。財源は消費税増収分を活用し、初年度の経費を全額国費で負担する他、2年目まで広報用のチラシ等についても国費負担となるようだ。参加した議員からは「まだまだ知らない方が多い制度のため、今後の周知の方法が心配だ」、「需要が増えることによって保育士の不足も懸念されるが対策は」、「共働きではない世帯に不公平感が出ているがどの様に説明するのか」等様々な質問が出され、認可外保育施設についても経過措置期間の費用相当額は国費負担であることや保育士の処遇改善の予定について、そして周知の徹底に全力をあげることが説明された。各自自治体でも周知方法については課題と考える。</p> <p style="text-align: right;">報告書作成担当 早坂 憂</p>
他会派との合同実施	新生会、公明党、創新会

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成31年 2月13日 提出

## 1. 視察概要

会派名	自民党おおさき市民会議
視察者名	相澤孝弘、早坂憂
視察日	平成31年1月18日
視察先	日本貿易振興機構JETRO
出席者	企画部 総括審議役 地方創生推進担当 末廣 徹 対日投資部 次長 中島 文雄 対日投資部 対日投資課 地域支援班 課長代理 木川 美樹子 ビジネス展開支援部 主幹 永松 康宏 ビジネス展開支援部 新興国進出支援課 河野 堯広

## 2. 視察内容

視察項目	外国企業に対する企業誘致について
視察内容	<p>視察調査の二日目は、日本貿易振興機構JETRO(ジェットロ)にて海外企業の企業誘致について研修。到着をしてさっそくご挨拶と名刺交換をさせて頂く中で、担当の方の一人が以前仙台事務所勤務であったこと、そして大崎市の鳴子こけしと漆器を海外に輸出するプロジェクトを担当されていた事が話題となり、とても温かい空気の中で研修を行わせて頂いた。</p> <p>まずはジェットロの取り組みと対日投資の傾向についてのご説明。対日投資は過去最高を更新し 28.6 兆円で、中でも特にアジアの存在感が増しているとの事だった。投資額を見てみると欧州が 14.1 兆、北米が 6.9 兆、アジアが 5.3 兆、その他が 2.3 兆円と北米に迫る勢いであり、外資系企業の約7割が日本企業や大学とのオープンイノベーションに関心を持ち、業種としてはライフサイエンスが多いこと、相手先として中小企業や大学等研究機関に関心が寄せられている事が説明された。事例としてIoTやビッグデータを活用して社会課題解決に貢献をしている数社があげられ、産業用機器間の統一した通信規格を開発し、製造システムの改善・改良に必要な機器を幅広いメーカーから選択可能にしてスマート化の加速や生産性の向上が期待される BECKHOFF(ベッコフ)というドイツの企業がトヨタ自動車に全面採用されたこと。イチゴ農園の温室内に環境データを自動計測するセンサーを設置し、スマートフォンやタブレットでモニタリングし、「ベテラン農家の手の代わり」をシステム化することで農業のスマート化、生産プロセスの可視化、高齢化が進む農家におけるノウハウの継承に貢献している ANALOG DEVICES(アナログ・デバイス)というアメリカの企業が紹介された。</p> <p>ジェットロでは自治体に対して地域への対日直接投資を推進しているが、参加自治体は現在 24 自治体。宮城県や仙台市も参加しているが、大崎市はまだなので是非とのことだった。今後は自治体として「企業台帳」を整理し、どんな業種の企業があるか、どんな規模なのか、どんな実績があるかをパッケージ化して一括で伝える準備が必要であるとの事だった。トレンドとして LCC の新規就航やキャッシュレス決済サービス、調達拠点の設置やシェアリングエコノミー分野への投資が増えており、益々アジアの存在感は増す様だ。留学生と企業との交流会を実施する大学も増えており、チャンスを逃さないようにしなければと強い危機感を感じた。</p> <p>またジェットロでは外国人材についても積極的に方策がとられており、ポータルサイトを立ち上げて企業側・外国人材側両方に情報提供をし、採用を考え始めた段階から採用後に何をすれば良いかまで網羅しているとの事であり、これを活用しない手はないだろう。外国人労働者の増加を見据えて、しっかりとした制度作りを進めていきたい。</p> <p style="text-align: right;">報告書作成担当 早坂 憂</p>
他会派との合同実施	なし